

## 【アメリカ】連邦選挙に係る州議会権限と司法審査（連邦最高裁判決）

専門調査員 海外立法情報調査室主任 ローラー ミカ

\* 2023年6月27日、連邦最高裁は、合衆国憲法の選挙条項に基づく州議会の行為を州裁判所は司法審査できると判示し、いわゆる独立州議会理論の主張を退けた。

### 1 独立州議会理論

ブッシュ（George W. Bush）、ゴア（Al Gore）両候補が僅差で争った2000年の大統領選挙の際、フロリダ州最高裁は、期限を延長して投票の再集計を命じた。この州最高裁の判断を覆した連邦最高裁判決<sup>1</sup>において、レンキスト（William H. Rehnquist）連邦最高裁長官（当時）は補足意見を提出し、その中で、合衆国憲法の選挙人条項（第2条第1節第2項。大統領選挙の選挙人は各州議会が定める方法に従って選任されるとの規定）が州の「議会」に排他的に権限を与えていること等を指摘した。近年では2020年の大統領・連邦議会選挙時に、郵便投票受理期限の延長を命じたペンシルベニア州最高裁判決に関し連邦最高裁が上訴受理判断迅速化の申立てを却下した<sup>2</sup>際、アリート（Samuel A. Alito, Jr.）連邦最高裁判事は、州最高裁判決が合衆国憲法の選挙人条項及び選挙条項（第1条第4節第1項。連邦議会選挙の日時、場所、方法を定める権限を各州議会に付与）に違反する可能性が高いとの意見を付している。

このような、合衆国憲法の選挙人条項又は選挙条項は州議会に権限を与えており、連邦選挙に係る州議会の行為を州裁判所が審査することは制限される等の主張は、学者により独立州議会理論と呼ばれている。連邦最高裁が法廷意見としてこれを支持したことはないと言われる<sup>3</sup>。

### 2 ノースカロライナ州議会が策定した連邦議会下院選挙区割りとの訴訟

2021年11月、2020年国勢調査結果を受けてノースカロライナ州議会は新しい連邦議会下院選挙区割りを策定した。これに対し、共和党に有利な選挙区割り（党派的ゲリマンダリング）であり州憲法違反であるという訴えが州裁判所に提起され、2022年2月、州最高裁は、この訴えを認める判断をした（Harper I判決）<sup>4</sup>。同裁判所は、連邦最高裁<sup>5</sup>は党派的ゲリマンダリングを連邦裁判所の司法審査の対象とならないとする一方、州裁判所の審査対象でないとはしていないと述べて、今回の選挙区割りが州憲法の自由選挙条項、平等保護条項などに違反したと認めその使用を禁止するとともに、是正した選挙区割り策定を監視するために事件を下級審に差し戻した。これを受けて、被告である州議会側が合衆国憲法の選挙条項に基づき連邦最高裁の審理を求め<sup>6</sup>、2022年6月30日、連邦最高裁はこれを受理した。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年9月7日である。

<sup>1</sup> Bush v. Gore, 531 U. S. 98 (2000). 合衆国憲法修正第14条（平等保護条項）違反との判決（法廷意見）。

<sup>2</sup> Republican Party v. Boockvar, 141 S. Ct. 1 (2020).

<sup>3</sup> L. Paige Whitaker, "State Legislatures, State Courts, and Federal Elections: U.S. Supreme Court to Consider Moore v. Harper," *CRS Legal Sidebar*, LSB10838 (version 13), November 1, 2022, pp.2-3; Carolyn Shapiro, "The Independent State Legislature Theory, Federal Courts, and State Law," *University of Chicago Law Review*, vol.90 no.1, January 2023, pp.140, 155-176. <[https://lawreview.uchicago.edu/sites/default/files/03\\_Shapiro\\_ART\\_Final.pdf](https://lawreview.uchicago.edu/sites/default/files/03_Shapiro_ART_Final.pdf)>

<sup>4</sup> Harper v. Hall, 380 N. C. 317 (2022).

<sup>5</sup> Rucho v. Common Cause, 139 S. Ct. 2484 (2019).

<sup>6</sup> 当初州議会側が求めていた Harper I 判決停止の緊急申立ては認められなかった。Moore v. Harper, 142 S. Ct. 1089 (2022).

### 3 連邦最高裁判決の概要

2023年6月27日、連邦最高裁は、州最高裁 Harper I 判決を支持し、合衆国憲法の選挙条項に基づく州議会の行為を州裁判所は司法審査できるとして、州議会側の主張（いわゆる独立州議会理論）を退ける判断を示した<sup>7</sup>。

#### (1) 事件・争訟係属の論点

州最高裁が連邦最高裁判決前に Harper I 判決を自ら覆す判断をしていた<sup>8</sup>ことから、司法権行使に必要な事件性・争訟性の要件（合衆国憲法第3条第2節）が満たされるかが問題となった。連邦最高裁は、州最高裁は Harper I 判決の理由付け部分を覆したものの、当該選挙区割りの使用禁止という判決の効力の変更は行われておらず、今回の連邦最高裁判決の内容によっては当該選挙区割りの効力が復活し得るという利害関係（personal stake）が存在していることを指摘して要件を満たすとした<sup>9</sup>。

#### (2) 選挙条項と州裁判所の司法審査

##### (i) 基本原理としての司法審査

合衆国憲法制定会議（1787年）以前から複数の州で州憲法に違反する州法が無効とされており、合衆国憲法下で司法審査を確立した1803年連邦最高裁判決<sup>10</sup>の頃には司法審査の概念は長い間、十分浸透していたとし、同判決はこれを社会の基本原理の1つと述べているとした<sup>11</sup>。

##### (ii) 選挙条項の下での州議会の権限行使

従来の連邦最高裁判例を検証し、州議会による選挙区割り策定は、州憲法が課す要件（州民投票、州知事の拒否権など）の制約を受けるとされてきたことを指摘し、選挙条項に基づく州議会の行為は州裁判所による司法審査の例外ではなく、州憲法による制限が適用されるなどとした。さらに、選挙条項の下での権限行使に当たり州議会が州憲法に拘束されることは建国後程なく制定された州憲法等に遡る歴史的慣行からも示されているとした<sup>12</sup>。

#### (3) 州裁判所による司法審査の限界と連邦裁判所の責務

以上のように選挙条項の下で州議会は、州裁判所の司法審査を免れるものではない。一方、選挙条項はその権限を州議会に明示的に付与しており、連邦裁判所、連邦最高裁には州裁判所の解釈が合衆国憲法（選挙条項）を回避しないよう保証する責務があったとした。この際の審査基準については、本問題は複雑であり、具体的な状況に依存するとして、「州裁判所は、司法審査の通常範囲を逸脱して、連邦選挙を規制するために州議会に付与された権限を不当に我がものとしてはならない」と述べるにとどめた<sup>13</sup>。

<sup>7</sup> Moore v. Harper, 143 S. Ct. 2065. 賛成判事6名（保守派3、リベラル派3）、反対判事3名（保守派）の判決。

<sup>8</sup> Harper I 判決の後、是正された選挙区割りをめぐる Harper II 判決（Harper v. Hall, 383 N.C. 89 (2022)）があり、この Harper II 判決に関して州議会側の申立てにより再弁論が認められた。その結果、州最高裁は Harper II 判決を撤回するとともに、Harper I 判決を覆し、州憲法の下で党派的グリマンダリングを司法審査可能との判示を否定していた（Harper v. Hall, 384 N.C. 292 (2023)）。背景には、州最高裁判事（選挙により選出）の構成が、2022年11月選挙を経て、民主党多数から共和党多数に変わったことがある。Michael Wines, “North Carolina Court, With New Partisan Mix, Reverses Itself on a Key Voting Case,” *New York Times*, April 28, 2023.

<sup>9</sup> また、合衆国法典第28編第1257条第(a)項（州最高裁の最終判決に対する連邦最高裁の管轄権）の要件も満たすとした。Moore, 143 S. Ct. at 2076-2079.

<sup>10</sup> 合衆国憲法には法律などの憲法適合性を裁判所が審査する司法審査について明文規定は存在せず、司法審査は1803年の連邦最高裁判決（Marbury v. Madison, 5 U.S. 137 (1803)）により確立された。

<sup>11</sup> Moore, 143 S. Ct. at 2079-2081.

<sup>12</sup> *Id.* at 2801-2088.

<sup>13</sup> 州最高裁が Harper I 判決において司法審査の通常境界を逸脱したか否かについての判断は今回求められていないとして、この点についての検討は行っていない。*Id.* at 2088-2089.